

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社鶴見製作所
【英訳名】	TSURUMI MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻 本 治
【本店の所在の場所】	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号
【電話番号】	(06)6911-2351
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理統括 廣 田 正 章
【最寄りの連絡場所】	大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号
【電話番号】	(06)6911-2351
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理統括 廣 田 正 章
【縦覧に供する場所】	株式会社鶴見製作所東京本社 （東京都台東区台東1丁目33番8号） 株式会社鶴見製作所中部支店 （名古屋市中村区牛田通2丁目19番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	19,756	21,543	29,863
経常利益 (百万円)	896	1,450	2,351
四半期(当期)純利益 (百万円)	512	930	1,402
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	201	424	1,475
純資産額 (百万円)	34,498	35,795	35,772
総資産額 (百万円)	43,048	43,267	45,303
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	20.45	37.15	55.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.1	82.7	78.9

回次	第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.37	14.92

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第60期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き東日本大震災の影響により厳しい状況にあるものの、各種の政策効果により景気は緩やかながらも持ち直しの傾向で推移しましたが、電力供給の制約や原発放射能災害の影響を受けております。

世界経済においては、欧州のソブリン・リスクや金融システム不安などで海外景気の下振れ懸念により先行き不透明な状況にありました。

このような状況の中で当社グループは、中期3ヶ年経営計画「Revolution 2012」の最終年度を有終の美で飾るべく、各部門が背水の陣で強固な活動を推進し、業績の向上に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は21,543百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1,786百万円(9.0%)の増収、営業利益は1,367百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ318百万円(30.4%)の増益、経常利益は1,450百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ553百万円(61.7%)の増益、四半期純利益は930百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ418百万円(81.6%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

国内営業面では、主力市場のひとつであるリース・レンタルを中心とした建設機械市場で、震災からの復興、電力供給不足や環境・エネルギー問題に関する対応として、小型自動水中ポンプ、一般土木用水中ポンプ及びエンジン式高圧洗浄機などの売上は好調に推移しました。

設備機器市場においては、円高や海外経済不安など景気の先行き不透明感から公共工事関連向けの中・大型機種の場合や水処理プラント市場及び工場設備市場などにおいて売上は低調に推移しました。

これらの結果、売上高は21,071百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ2,019百万円(10.6%)の増収、セグメント利益は1,369百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ215百万円(18.6%)の増益となりました。

#### 北米

北米市場においては、前年に引き続き鉱山市場での大型水中ポンプやレンタル市場での小・中型水中ポンプの売上が伸長しました。

この結果、売上高は2,770百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ858百万円(44.9%)の増収、セグメント利益は311百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ121百万円(64.0%)の増益となりました。

#### その他

その他の地域においては、インフラ整備の新規プロジェクトでの小・中型水中ポンプの売上が順調に推移しました。

この結果、売上高は3,057百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ457百万円(17.6%)の増収、セグメント利益は203百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ68百万円(50.4%)の増益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は172百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、価格競争が激化してきている中で原材料価格の上昇が懸念され、原材料価格の上昇を製造原価、販売費及び一般管理費のコスト削減で吸収できない場合、また急激な為替変動等により利益面に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

各種の政策効果により景気は緩やかながらも持ち直しの傾向にあるものの、雇用情勢は依然厳しく、欧米における財政問題に伴う円高の進行、電力供給量の制約が経済活動に与える影響など、まだまだ予断を許さない厳しい経営環境が続くと予想されます。当社グループとしましては、「Revolution 2012」と名付けた新中期3ヶ年経営計画の最終年度として引き続き「技術志向型企業への変革」をスローガンに総力で設定した課題に取り組むと共に、グローバルな競争が激化された市場において求められる「より高度な提案力や技術力」の提供を続けていくことで、業績の向上を目指します。

また、当社グループの成長に必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、基本的に内部資金及び社債により調達する方針であり、財務内容の健全化と資金運用の効率化を財務の重要事項として取り組んでおります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	27,829,486	27,829,486	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株で あります。
計	27,829,486	27,829,486		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	27,829	-	5,188	-	7,810

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,776,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,864,000	24,864	-
単元未満株式	普通株式 189,486	-	-
発行済株式総数	27,829,486	-	-
総株主の議決権	-	24,864	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式617株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鶴見製作所	大阪市鶴見区鶴見4丁目 16番40号	2,776,000	-	2,776,000	9.98
計	-	2,776,000	-	2,776,000	9.98

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,738	4,112
受取手形及び売掛金	13,181	10,949 <sup>2</sup>
有価証券	406	292
たな卸資産	5,367	6,067
その他	780	734
貸倒引当金	57	31
流動資産合計	24,416	22,125
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,618	7,120
その他(純額)	4,092	4,148
有形固定資産合計	10,710	11,268
無形固定資産		
482		396
投資その他の資産		
投資有価証券	8,336	8,140
その他	1,398	1,349
貸倒引当金	42	13
投資その他の資産合計	9,693	9,477
固定資産合計	20,887	21,142
資産合計	45,303	43,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,809	3,588
未払法人税等	374	31
賞与引当金	570	291
その他	1,490	1,428
流動負債合計	7,246	5,339
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	500	500
引当金	416	418
その他	367	214
固定負債合計	2,284	2,132
負債合計	9,530	7,472
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,188	5,188
資本剰余金	7,896	7,896
利益剰余金	25,785	26,315
自己株式	2,388	2,389
株主資本合計	36,482	37,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	258
繰延ヘッジ損益	5	5
為替換算調整勘定	701	985
その他の包括利益累計額合計	733	1,238
少数株主持分	23	22
純資産合計	35,772	35,795
負債純資産合計	45,303	43,267

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	19,756	21,543
売上原価	13,778	15,086
売上総利益	5,977	6,457
販売費及び一般管理費	4,928	5,089
営業利益	1,049	1,367
営業外収益		
受取利息	127	114
受取配当金	49	55
持分法による投資利益	58	65
その他	46	106
営業外収益合計	281	341
営業外費用		
支払利息	27	19
為替差損	283	190
その他	123	49
営業外費用合計	433	259
経常利益	896	1,450
特別利益		
投資有価証券償還益	-	83
税金等調整前四半期純利益	896	1,534
法人税、住民税及び事業税	167	502
法人税等調整額	216	99
法人税等合計	383	601
少数株主損益調整前四半期純利益	512	932
少数株主利益	0	1
四半期純利益	512	930

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	512	932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	221
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	227	276
持分法適用会社に対する持分相当額	21	8
その他の包括利益合計	311	507
四半期包括利益	201	424
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201	425
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	0百万円	20百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-	315百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	405百万円	367百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	200	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	200	8	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	200	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	200	8	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,689	1,908	18,597	1,158	19,756	-	19,756
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,363	3	2,367	1,441	3,808	3,808	-
計	19,052	1,912	20,965	2,600	23,565	3,808	19,756
セグメント利益	1,154	189	1,344	135	1,479	430	1,049

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 430百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 410百万円、たな卸資産の調整額 19百万円及びその他 0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務・管理部等の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	北米	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,611	2,765	20,377	1,166	21,543	-	21,543
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,460	4	3,465	1,891	5,357	5,357	-
計	21,071	2,770	23,842	3,057	26,900	5,357	21,543
セグメント利益	1,369	311	1,681	203	1,884	517	1,367

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 517百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 379百万円、たな卸資産の調整額 141百万円及びその他 4百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務・管理部等の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	20円45銭	37円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	512	930
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	512	930
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,056	25,052

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第61期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月9日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	200百万円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月12日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社鶴見製作所  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高田 喜次 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鶴見製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鶴見製作所及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。